

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 佐渡汽船株式会社
コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 小川 健
(氏名) 臼杵 章
配当支払開始予定日 -

TEL 025-245-2311

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	12,022	△4.0	698	△39.3	585	△41.9	446	185.3
21年12月期	12,524	16.6	1,150	—	1,008	—	156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	32.12	32.02	29.6	4.9	5.8
21年12月期	11.26	—	13.5	7.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △13百万円 21年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	11,537	2,041	15.1	125.79
21年12月期	12,530	1,588	10.1	91.48

(参考) 自己資本 22年12月期 1,746百万円 21年12月期 1,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,554	△585	△1,222	1,129
21年12月期	△1,452	1,282	585	1,383

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,145	△1.9	△303	—	△349	—	△385	—	△27.79
通期	11,848	△1.4	529	△24.1	460	△21.4	410	△8.0	29.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 13,930,902株 21年12月期 13,930,902株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 43,195株 21年12月期 47,846株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,836	△6.2	556	△47.3	482	△50.3	340	12.9
21年12月期	8,354	△5.0	1,056	—	971	—	301	876.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	24.43	24.35
21年12月期	21.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	8,283	1,508	18.1	107.42
21年12月期	9,058	1,154	12.7	82.88

(参考) 自己資本 22年12月期 1,496百万円 21年12月期 1,154百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,345	△0.4	△309	—	△342	—	△299	—	△21.50
通期	7,987	1.9	369	△33.6	313	△35.1	352	3.6	25.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

株主の皆様におかれましては、平成22年8月11日に発生しましたカーフェリー「おおさど丸」の機関故障事故により多大なるご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今回の事故を教訓として、更なる安全で安定した運航の確保を佐渡汽船グループ一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果によって緩やかに回復し、個人消費も一部に持ち直しを見せましたが、依然として厳しい雇用・所得環境が続きました。

当業界におきましても、景気の先行き不透明感から旅行の手控えによる観光客の低迷、慢性的な原油価格の高止まり傾向もあって、前連結会計年度に引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社は、当連結会計年度も国内旅行需要の低迷に歯止めはかからないと予測し、また、前連結会計年度に佐渡市と協力して実施した本土発乗用車往復運賃特別割引（5月30日～7月26日の土曜・日曜・祝日出発限定で往復航送運賃1台2,000円）や新潟県、佐渡市のご支援をいただきながら秋に実施した乗用車往復運賃特別割引やジェットfoil運賃特別割引の反動を考慮して、輸送目標を前連結会計年度実績に比べ若干下回る堅実なものとし、旅客輸送人員は1,748千人、自動車航送換算台数は229千台、貨物輸送トン数は118千トンと設定しました。

以下に当連結会計年度の事業の経過および成果をご報告いたします。

旅客および自動車航送部門については、原油価格の高騰による船舶燃料費の増加に対応するため、前連結会計年度に引き続き燃料油価格変動調整金を導入し、年間を通じて2ゾーン（旅客大人1名片道260円・自動車1台片道1,690円）を適用しました。

営業施策面では、4月3日～4月25日、5月8日～8月1日の土曜・日曜・祝日出発限定で乗用車往復運賃特別割引（新潟航路・往復航送運賃1台20,800円、直江津航路・往復航送運賃1台17,500円）およびジェットfoil運賃特別割引（片道運賃大人1名4,440円）を実施しました。結果として実施期間中の乗用車航送台数は、前連結会計年度に実施した本土発乗用車往復運賃特別割引（往復航送運賃1台2,000円）の反動が大きく、前連結会計年度比△35.6%と大幅な減少となりましたが、ジェットfoil輸送人員は、前連結会計年度比4.7%の増加となりました。

最盛期を迎えた8月11日、カーフェリー「おおさど丸」に機関故障が発生したため、修理・復旧して運航を再開した10月1日までの間、新潟航路は運航ダイヤを変更し、カーフェリー「おけさ丸」1隻で運航せざるを得ない状況となりました。

この間、8月23日から両津発カーフェリー5時30分便の代替として、両津発6時10分のジェットfoilを増便し、両津発6時10分と7時20分のジェットfoil運賃をカーフェリー2等運賃と同額（片道運賃大人1名2,320円）とさせていただくなどの対応をいたしました。また、その他の時間帯

のジェットfoil運賃を片道運賃大人 1 名 3,980 円としました。この早朝ジェットfoil便の運航および特別運賃割引は「おおさど丸」が運航を再開したのちも 10 月 31 日まで継続して実施しました。

結果として「おおさど丸」が運休した 8 月 12 日～9 月 30 日の全航路旅客輸送人員は、前連結会計年度比△13.2%、自動車航送換算台数は、前連結会計年度比△14.8%と大幅に減少しました。

秋の営業施策としては、8 月 21 日～11 月 28 日の土曜・日曜・祝日出発限定で乗用車往復運賃特別割引（新潟航路・往復航送運賃 1 台 16,800 円、直江津航路・往復航送運賃 1 台 13,800 円）およびジェットfoil運賃特別割引（片道運賃大人 1 名 3,980 円）を実施しました。結果として実施期間中の乗用車航送台数は、前連結会計年度に新潟県および佐渡市のご支援をいただきながら実施した乗用車往復運賃特別割引（10 月 3 日～12 月 27 日の土曜・日曜・祝日出発限定で、往復航送運賃 1 台 10,000 円）の反動や、前連結会計年度の 9 月は 5 連休（シルバーウィーク）があったことから、前連結会計年度比△19.3%と大幅な減少となりました。ジェットfoil輸送人員は、前連結会計年度に新潟県および佐渡市のご支援をいただきながらジェットfoil運賃特別割引（10 月 3 日～12 月 27 日の土曜・日曜・祝日出発限定で、大人 1 名片道 3,000 円）を実施していたにも関わらず、カーフェリー「おおさど丸」の長期運休を受けて 8 月 23 日～10 月 31 日の間、ジェットfoilの増便や運賃特別割引を実施したため、前連結会計年度比 22.6%の大幅な増加となりました。

寺泊航路につきましては、当連結会計年度で 4 年目となった大手旅行者による高速船「あいびす」を利用した貸切船企画の輸送実績が、10,982 人（前連結会計年度比△1.9%、217 人の減少）と前連結会計年度並みを維持しました。

イベント等の企画では、4 月 11 日に第 1 回目となる「佐渡トキマラソン大会 2010」が開催され、2,173 人の参加がありました。また、5 月 16 日に開催されたサイクルイベント「2010 スポニチ佐渡ロングライド 210」は好天に恵まれたこともあって、3,043 人の参加（前年は 2,604 人）となりました。9 月の「佐渡国際トライアスロン大会」、11 月の「佐渡ヒルクライム」開催と合わせ、年間を通じてスポーツイベントが楽しめる島として定着しています。

その他、7 月 3 日～10 月 31 日の間には、佐渡航路活性化協議会による船内イベント（新潟航路 24 回、直江津航路 13 回）が開催されるなど、船旅の魅力向上に寄与しました。

当連結会計年度の輸送実績は、年初からの天候不順による海上時化の影響で欠航便数が増加し旅客輸送人員が減少しました。また、前連結会計年度に実施した本土発乗用車往復運賃特別割引の反動でマイカー利用の個人客が大幅に減少したため、7 月 31 日現在で旅客輸送人員は、前連結会計年度比△5.2%、48,593 人の減少となり、また、自動車航送換算台数は、前連結会計年度比△10.8%、14,327 台の減少となりました。8 月の最盛期には、新潟航路に就航していたカーフェリー「おおさど丸」の機関故障事故により輸送能力が減少したため、輸送実績は更に減少し、前連結会計年度の 9 月には 5 連休（シルバーウィーク）があったことも大きく影響して、「おおさど丸」が運航を再開した 10 月 1 日までに旅客輸送人員は、前連結会計年度比△7.5%、108,091 人の減少となり、自動車航送換算台数

は前連結会計年度比 Δ 11.3%、22,131台の減少となりました。

10月以降も、前連結会計年度に自治体支援による営業施策等があった反動でお客様の減少傾向に歯止めをかけることができませんでした。

貨物につきましては、当連結会計年度は内航海運会社からの受託貨物が発生したため、輸送実績は順調に推移しました。

主要農産物である佐渡米は、作況指数が97と収量が減少したため、輸送トン数は、14,997トンと前連結会計年度より僅かに減少しました。

同じく主要品目であるおけさ柿は、夏の猛暑等による影響で減収となり、輸送トン数は前連結会計年度に比べ Δ 24.2%、1,367トンの減少となりました。

この結果、1月～12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,688,190人（前連結会計年度比 Δ 6.7%、121,310人の減少）、自動車航送換算台数は227,833台（前連結会計年度比 Δ 9.5%、23,992台の減少）、貨物輸送トン数は133,456トン（前連結会計年度比7.4%、9,230トンの増加）となりました。

ジェットフォイルの輸送人員につきましては、ジェットフォイル運賃特別割引を実施したこと、また、カーフェリー「おおさど丸」の運休期間対応としてジェットフォイルの増便および運賃特別割引を実施したことによるカーフェリーからの転移もあって、前連結会計年度比10.3%、53,730人の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,022,236千円（前連結会計年度比 Δ 4.0%、前連結会計年度差 Δ 502,562千円）、営業利益698,195千円（前連結会計年度比 Δ 39.3%、前連結会計年度差 Δ 452,161千円）、経常利益585,882千円（前連結会計年度比 Δ 41.9%、前連結会計年度差 Δ 422,380千円）、当期純利益446,018千円（前連結会計年度比185.3%、前連結会計年度差289,710千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

ア 海運業

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,688,190人（前連結会計年度比 Δ 6.7%）、自動車航送換算台数は乗用車換算で227,833台（前連結会計年度比 Δ 9.5%）、貨物輸送トン数は133,456トン（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度において地元自治体の支援を受けて実施した各種営業割引の反動により、マイカー客を中心とした観光客数の輸送実績が減少したことに加え、8月11日に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障による運休に伴い最盛期の輸送実績が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。

当連結会計年度の売上高は8,003,581千円（前連結会計年度比 Δ 5.5%）、営業利益は603,798千円（前連結会計年度比 Δ 43.9%）となりました。

イ 一般貨物自動車運送業

米やビールの輸送及びダンプの稼働が堅調であったことに加え、建設資材の輸送や夏場の猛暑による電力消費量の増加に伴い発電用の重油の輸送が増加したことから、当セグメントの売上高及び営業利益は増加しました。

当連結会計年度の売上高は2,136,998千円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益は23,048千円(前連結会計年度比71.6%増)となりました。

ウ 売店・飲食業

前連結会計年度に実施した各種営業割引の反動によりマイカー利用による観光客数が減少したことに加え、カーフェリー「おおさど丸」の運休により最盛期の観光客数が減少したことにより、佐渡島内の売店、食堂部門とも売上高は減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,286,341千円(前連結会計年度比△2.2%)、営業損失は21,763千円(前連結会計年度は17,130千円の営業損失)となりました。

エ 観光業

当連結会計年度においては、佐渡への旅行需要の低迷に加え、カーフェリー「おおさど丸」の運休により最盛期の観光客数の減少により、旅行業、観光施設業、宿泊業の各部門とも売上高は減少しました。しかしながら、当社を分社し新たに設立した佐渡汽船営業サービス(株)を前連結会計年度の第4四半期に当セグメントに加えたこと、また当連結会計年度の第3四半期に、当セグメントの佐渡汽船観光(株)が同社を存続会社として、佐渡汽船コンピューターサービス(株)と合併したことにより、当セグメントの売上高及び営業利益は増加しました。

当連結会計年度の売上高は1,641,260千円(前連結会計年度比58.3%増)、営業利益は4,853千円(前連結会計年度は15,880千円の営業損失)となりました。

オ その他

当連結会計年度の第3四半期において、前述のとおり佐渡汽船コンピューターサービス(株)が合併により消滅したこと、また佐渡汽船モーターズ(株)が9月末にて営業を終了し12月に清算となったことから、当セグメントの売上高及び営業利益は減少しました。

当連結会計年度の売上高は415,047千円(前連結会計年度比△14.4%)、営業利益は8,601千円(前連結会計年度比△65.2%)となりました。

② 次期の見通し

平成23年12月期の見通しにつきまして、わが国の経済は、足踏み状態から緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、景気悪化の懸念が依然として残る状況が続くと予想されます。

当社におきましても、国内旅行需要の低迷に伴う乗船客の減少傾向が続くと予想されることから、当連結会計年度に引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の下、当社は前連結会計年度において各事業部門別に分社化を行い、子会社および当社関連会社への業務委託を実施し、各事業部門に応じた効率的な人員配置および収益に見合った賃金体系へ移行しました。当連結会計年度は、分社化と業務委託による費用の削減、事業の採算性の向上を図ったことで、経営の効率化、合理化を図ることができました。分社化 2 年目を迎える翌連結会計年度は、子会社並びに当社関連会社の業務改善を行い費用の削減を推進しますので、更なる収益構造の改善を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度において、営業の活性化策としてマーケティングに関し多くの指導実績を持つコンサルタントを活用し営業力向上に向けて取り組みをはじめ、顧客サービスの向上では、専門的な見地から顧客満足度調査を行い具体的な改善策の検討を行いました。翌連結会計年度は、コンサルタントからの改善提案を活用した営業展開とマニュアルの導入による顧客サービスを実践する年となりますので、お客様のニーズに合わせた「週末割引」等の営業施策やホームページを活用した Web 戦略と連携して、輸送人員の減少下げ止めを図ります。

以上のことから通期の見通しとしましては売上高 11,848,804 千円、営業利益 529,691 千円、経常利益 460,422 千円、当期純利益 410,532 千円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

平成 19 年 12 月期決算短信において表明した経営改善計画の進捗状況は以下の通りです。

ア. 増送・増収対策

- a) お客様が利用しやすい週末出発の割引商品（乗用車往復運賃特別割引、ジェットフォイル運賃特別割引）をロングスパンで設定し誘客促進を図りました。
- b) ホームページを宣伝媒体として強化するために見直しを行い、平成 23 年 2 月に運用を開始いたしました。
- c) 「営業の活性化」および「顧客サービスの向上」のためにコンサルタントを導入し具体的な改善策を検討しました。翌連結会計年度に改善提案に基づいた営業活動、顧客サービスを実践します。
- d) スポーツ振興による増送策として、当連結会計年度より開催された「佐渡トキマラソン大会」の運営に参画しました。

イ. 費用削減対策

平成 24 年 3 月に予定している次期予約、発券、統計システムへの移行による乗船手続の省力化に向けてシステム構築プロジェクトを推進しました。当連結会計年度において多機能自動券売機を導入しクレジットカード決済等の新機能追加による運用を開始しています。

ウ. グループ再編対策

当連結会計年度の 7 月に佐渡汽船コンピューターサービス(株)が佐渡汽船観光(株)を存続会

社として合併し、佐渡汽船モーターズ(株)は一部事業を佐渡汽船運輸(株)に譲渡し 9 月末に解散、12 月に清算終了しました。

今後もグループ各社の再編を含めた合理化、採算性の向上を行い、より一層、利益水準の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 993,172 千円減少し 11,537,012 千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ 437,878 千円減少し 3,212,564 千円となりました。これは当社において期末近くに行った長期借入金の借入額が前連結会計年度と比較して減少したことや、季節的な要因により現金及び現金同等物が 254,094 千円減少したこと、繰延税金資産が 127,951 千円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 555,294 千円減少し 8,324,448 千円となりました。これは償却の進行により有形固定資産が 528,730 千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,446,677 千円減少し 9,495,130 千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ 68,069 千円減少し 3,499,387 千円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 1,378,608 千円減少し 5,995,743 千円となりました。これは返済の進行により長期借入金が 1,238,092 千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 453,505 千円増加し 2,041,882 千円となりました。これは、当期純利益 446,018 千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の 10.1% から 15.1% に、また 1 株当たり純資産額は 91.48 円から 125.79 円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が 1,554,875 千円、投資活動による資金の減少が 585,979 千円、財務活動による資金の減少が 1,222,990 千円となり、前連結会計年度末に比べ 254,094 千円減少し、当連結会計年度末残高は 1,129,234 千円(前連結会計年度比△18.4%)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は 1,554,875 千円(前連結会計年度は 1,452,419 千円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益が 634,048 千円あったこと、及び減価償却費が 1,006,616 千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は 585,979 千円(前連結会計年度は 1,282,136 千円の増加)となりました。これは補助金収入が 168,561 千円ありましたが、有形固定資産の取得等による支出が 756,548 千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は 1,222,990 千円(前連結会計年度は 585,884 千円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が 1,017,960 千円あったものの、長期借入金の返済による支出が 2,397,873 千円あったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、無配の予定であります。また、次期の配当につきましても、無配の予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営改善計画の実施による影響額について

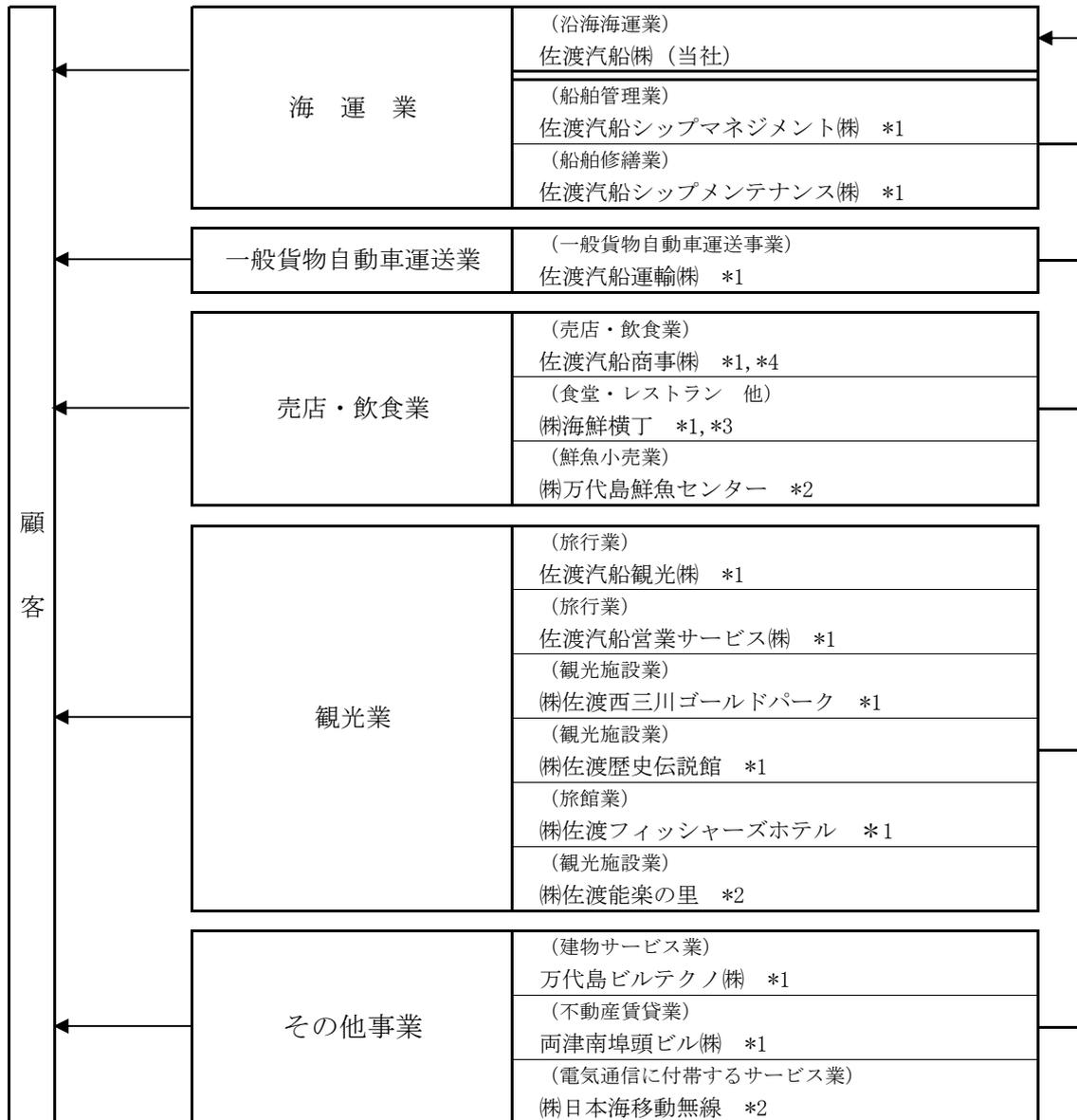
当社は現在、「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社、持分法適用関連会社3社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【 事業系統図 】



- (注) 1. *1 連結子会社 12社
 2. *2 持分法適用関連会社 3社
 3. *3 (株)海鮮横丁は平成22年3月13日に(株)はじき野フィールドパークが商号変更したものであります。
 4. *4 佐渡汽船商事(株)は平成22年12月1日に佐渡汽船ニュー商事(株)が商号変更したものであります。
 5. 前連結会計年度において連結子会社でありました佐渡汽船コンピューターサービス(株)は、平成22年7月1日付けで連結子会社である佐渡汽船観光(株)と合併し、消滅会社となっております。
 6. 前連結会計年度において連結子会社でありました佐渡汽船モータース(株)は、平成22年9月30日に解散を決議し、平成22年12月8日に清算が終了しております。
 7. → 主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、お客様には安全で快適なサービスを、貨物には親切・丁寧・確実・迅速な輸送を行うことにより社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として現在実施中の経営改善計画(平成19年度～平成23年度)に基づき、実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は以下の施策を平成23年度の対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

① 安全運航とお客様第一主義の徹底

ア. 平成22年8月11日に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障事故を教訓とし、安全で安定した運航が当社の重要な使命であり、ご利用くださるお客様にとって最も基本的なサービスであることを再認識して、安全運航を第一に考えた安全マネジメント態勢を更に強固なものといたします。

イ. カーフェリー「おおさど丸」機関故障事故の再発防止策として策定した「メンテナンス規程」に基づいて、機器類の点検・整備を確実に実行する等、船舶整備体制の強化を図り、また、「安全管理規程」を補完するために新たに策定した「危機管理規程」類による総合的な危機管理体制を運用するとともに、安全マネジメント委員会および危機管理委員会を通じて「安全管理」や「危機管理」に対する検証と教育、指導を船舶運航関連会社とともに実行してまいります。

ウ. 外部コンサルタントの導入により受けた改善指導を活かし「お客様本位」の顧客サービスを実行します。

② お客様の減少に歯止めをかける

ア. 営業コンサルタントと連携し、助言・提言を活用した計画、実行、検証、改善による営業活動の展開(PDCAサイクル)で営業の活性化を図ります。

- イ. お客様の満足度を高めるため、外部コンサルタントの改善提案書、マニュアルを導入、実施し、顧客サービス向上の推進体制を確立します。
 - ウ. 北陸新幹線の開業を見据えた営業担当配置に続いて、東北地方からの誘客促進を図るための営業拠点として駐在員を配置するなど、各地方の実情に合わせた営業活動を展開します。
また、グループ会社と連携した旅行商品開発の拡充と販売を推進し、新潟県等自治体の支援策や報奨金制度を活用した増送のための誘致施策を実行します。
 - エ. 新潟県・佐渡市との連携を更に強化し、中国新市場への販路拡大アプローチ、訪日外国人団体の誘致を推進します。
 - オ. ホームページの見直しを行い、誘客を促進する宣伝媒体として強化し、定期的な内容の見直しを通じてインターネットを活用した的確な情報発信と旅行商品の販売など営業の活性化に繋がります。
- ③ 佐渡汽船本体改革の推進と佐渡汽船グループの利益水準引き上げ
- ア. 平成24年3月に予定している次期予約、発券、統計システムへの移行（乗船スマート化）による省力化、効率化の実現に向けて事業を推進します。また、それにより窓口業務の合理化を図り、より一層の効率化による収益性の向上を追求いたします。
 - イ. 人事評価制度の定着、見直しを通じて現場主義、実力主義の職能制度の確立を図り、社員の当事者意識、問題意識に対する自己啓発を図ります。
 - ウ. 組織、各部門の業務を見直し、新人育成や臨時職員の活用による人的効率化を図り改善を推進します。また、改革途中である貨物部門の見直しを更に推し進めます。
 - エ. 中長期的にグループ各社の体制を見直し、人員配置や業務の合理化、効率化による収益性の向上を図ります。
- ④ 航路問題への取り組み
- ア. カーフェリー「おおさど丸」の代替船建造スキームの推進およびジェットfoilの中長期的な建造計画の検討を行います。
 - イ. 関係機関と連携して、佐渡航路の健全経営化に向けた今後の方向性を検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,655,847	※1 1,476,045
受取手形及び売掛金	802,707	※4, ※5 702,787
たな卸資産	※2 677,319	※2 610,590
繰延税金資産	294,544	166,593
その他流動資産	222,700	258,746
貸倒引当金	△2,675	△2,197
流動資産合計	3,650,442	3,212,564
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 19,432,042	※1, ※7 19,483,049
減価償却累計額	△17,576,259	△18,010,379
船舶 (純額)	1,855,783	1,472,670
建物	※1 12,051,424	※1 12,014,979
減価償却累計額	△8,367,850	△8,488,950
建物 (純額)	3,683,574	3,526,029
構築物	※1 2,302,223	※1 2,282,277
減価償却累計額	△2,029,734	△2,032,166
構築物 (純額)	272,489	250,111
機械及び装置	566,476	562,112
減価償却累計額	△486,153	△504,542
機械及び装置 (純額)	80,323	57,570
車両及び運搬具	2,404,500	2,417,116
減価償却累計額	△2,135,885	△2,185,294
車両及び運搬具 (純額)	268,615	231,822
器具及び備品	※1 2,065,937	※1, ※7 2,141,140
減価償却累計額	△1,892,370	△1,873,747
器具及び備品 (純額)	173,567	267,393
土地	※1 1,913,263	※1 1,913,289
有形固定資産合計	8,247,614	7,718,884
無形固定資産		
のれん	164,904	121,837
リース資産	13,197	10,513
その他無形固定資産	78,429	※7 109,118
無形固定資産合計	256,530	241,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 165,102	※1 163,544
関係会社株式	※3 16,854	—
出資金	9,999	10,176
従業員に対する長期貸付金	3,098	761
破産更生債権等	471,189	360,640
長期前払費用	127,879	142,303
差入保証金	33,867	33,895
繰延税金資産	6,647	3,226
その他長期資産	12,152	10,191
貸倒引当金	△471,189	△360,640
投資その他の資産合計	375,598	364,096
固定資産合計	8,879,742	8,324,448
資産合計	12,530,184	11,537,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,557	426,678
短期借入金	※1 387,750	※1, ※6 547,750
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,016,268	※1 1,874,448
未払金	150,853	137,863
リース債務	2,033	2,592
未払費用	277,203	240,718
未払法人税等	35,268	15,655
未払消費税等	70,075	39,361
賞与引当金	37,728	42,845
関係会社支援損失引当金	—	10,264
関係会社整理損失引当金	—	5,000
その他流動負債	246,721	156,212
流動負債合計	3,567,456	3,499,387
固定負債		
長期借入金	※1 6,262,780	※1 5,024,688
退職給付引当金	557,260	544,969
役員退職慰労引当金	30,864	19,223
特別修繕引当金	129,145	88,183
長期未払金	172,987	143,705
リース債務	11,184	8,125
繰延税金負債	73,658	74,684
負ののれん	88,502	55,633
その他固定負債	47,970	36,532
固定負債合計	7,374,351	5,995,743
負債合計	10,941,807	9,495,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	△128,530	341,220
自己株式	△51,669	△46,078
株主資本合計	1,259,864	1,735,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,209	11,724
評価・換算差額等合計	10,209	11,724
新株予約権	—	11,737
少数株主持分	318,304	283,215
純資産合計	1,588,377	2,041,882
負債純資産合計	12,530,184	11,537,012

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,524,898	12,022,336
売上原価	※1 10,317,870	※1 10,287,896
売上総利益	2,207,028	1,734,440
販売費及び一般管理費	※2 1,056,672	※2 1,036,245
営業利益	1,150,356	698,195
営業外収益		
受取利息	6,096	2,303
受取配当金	4,382	3,747
不動産賃貸料	74,136	75,934
持分法による投資利益	724	—
その他営業外収益	65,392	90,894
営業外収益合計	150,730	172,878
営業外費用		
支払利息	240,234	227,684
持分法による投資損失	—	13,804
貸貸資産減価償却費	17,603	14,215
貸貸資産維持管理費	24,785	24,897
その他営業外費用	10,202	4,591
営業外費用合計	292,824	285,191
経常利益	1,008,262	585,882
特別利益		
前期損益修正益	7,162	144
固定資産売却益	※3 911,968	※3 4,479
投資有価証券売却益	—	19,371
負ののれん発生益	—	47,275
国土交通省調査事業請負金	92,764	38,710
その他特別利益	109,464	24,076
特別利益合計	1,121,358	134,057
特別損失		
固定資産売却損	※4 91,692	※4 141
固定資産除却損	※5 46,087	※5 20,436
投資有価証券評価損	21,772	3,201
割増退職金	697,192	—
退職給付費用	1,136,827	—
貸倒引当金繰入額	33,927	1,798
前期損益修正損	47,989	—
減損損失	※6 99,946	—
関係会社支援損失引当金繰入額	—	10,264
関係会社清算損	—	32,568
債権放棄損	—	12,188
その他特別損失	31,831	5,293
特別損失合計	2,207,263	85,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△77,643	634,048
法人税、住民税及び事業税	31,506	31,192
法人税等調整額	△293,290	131,373
法人税等合計	△261,784	162,565
少数株主利益	27,833	25,465
当期純利益	156,308	446,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801,103	801,103
資本剰余金		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,959	638,959
利益剰余金		
前期末残高	△353,104	△128,530
当期変動額		
合併による増加	—	6,328
連結子会社の減資	30,000	—
当期純利益	156,308	446,018
自己株式の処分	2,945	△9,709
連結範囲の変動	—	27,113
連結子会社の減少	35,321	—
当期変動額合計	224,574	469,750
当期末残高	△128,530	341,220
自己株式		
前期末残高	△50,483	△51,669
当期変動額		
持株比率の変動による増加	△2,041	—
自己株式の取得	△38	△2
自己株式の処分	894	5,591
当期変動額合計	△1,186	5,589
当期末残高	△51,669	△46,078
株主資本合計		
前期末残高	1,036,476	1,259,864
当期変動額		
合併による増加	—	6,328
連結子会社の減資	30,000	—
持株比率の変動による増加	△2,041	—
当期純利益	156,308	446,018
自己株式の取得	△38	△2
自己株式の処分	3,839	△4,118
連結範囲の変動	—	27,113
連結子会社の減少	35,321	—
当期変動額合計	223,388	475,339
当期末残高	1,259,864	1,735,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,615	10,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,594	1,515
当期変動額合計	5,594	1,515
当期末残高	10,209	11,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,615	10,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,594	1,515
当期変動額合計	5,594	1,515
当期末残高	10,209	11,724
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,737
当期変動額合計	—	11,737
当期末残高	—	11,737
少数株主持分		
前期末残高	321,032	318,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,728	△35,089
当期変動額合計	△2,728	△35,089
当期末残高	318,304	283,215
純資産合計		
前期末残高	1,362,123	1,588,377
当期変動額		
合併による増加	—	6,328
連結子会社の減資	30,000	—
持株比率の変動による増加	△2,041	—
当期純利益	156,308	446,018
自己株式の取得	△38	△2
自己株式の処分	3,839	△4,118
連結範囲の変動	—	27,113
連結子会社の減少	35,321	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,866	△21,837
当期変動額合計	226,254	453,502
当期末残高	1,588,377	2,041,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△77,643	634,048
減価償却費	1,044,383	1,006,616
減損損失	99,946	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123,413	△111,027
持分変動損益(△は益)	8,476	△367
持分法による投資損益(△は益)	△724	13,804
受取利息及び受取配当金	△10,478	△6,050
支払利息	240,234	227,684
負ののれん発生益	—	△47,275
売上債権の増減額(△は増加)	65,631	222,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,287	66,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,312	83,121
のれん償却額	32,246	20,208
退職給付費用	1,048,513	—
分社化に伴う割増退職金	583,859	—
補助金収入	△127,088	△12,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,415	5,117
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△231,005	△23,932
株式報酬費用	—	11,737
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	32,288	△40,962
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,162	△19,247
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△5,648	—
投資有価証券評価損益(△は益)	21,772	3,201
関係会社株式売却損益(△は益)	△60	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△820,276	△4,338
有形及び無形固定資産除却損	46,087	13,286
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△117,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,607	△30,716
その他	30,346	△70,445
小計	1,858,068	1,823,286
利息及び配当金の受取額	10,478	6,050
利息の支払額	△226,851	△231,506
法人税等の支払額	△16,978	△55,524
分社化に伴う退職金支払額	△3,140,651	—
補助金の受取額	63,515	12,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,419	1,554,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,253	△1,542
投資有価証券の売却による収入	260	22,139
関係会社株式の取得による支出	△4,852	△19,912
関係会社株式の売却による収入	30	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△384,409	△756,548
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,235,608	45,357
補助金収入	—	168,561
定期預金の預入による支出	△481,477	△254,192
定期預金の払戻による収入	1,018,195	179,899
短期貸付けによる支出	△80,000	△12,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	40,000
長期貸付けによる支出	△30,200	—
長期貸付金の回収による収入	6,358	2,336
その他	△36,125	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,136	△585,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,059,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,083,306	△940,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,500
長期借入れによる収入	3,028,000	1,017,960
長期借入金の返済による支出	△2,421,877	△2,397,873
自己株式の取得による支出	△39	△2
自己株式の売却による収入	4,106	1,899
少数株主への配当金の支払額	—	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,884	△1,222,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,601	△254,094
現金及び現金同等物の期首残高	967,727	※1 1,383,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,383,328	※1 1,129,234

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船シップマネジメント(株)、佐渡汽船ニュー商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シップメンテナンス(株)は、新規設立に伴い子会社となったため、当連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用関連会社であった(株)はじき野フィールドパークは、株式追加取得に伴い当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>佐渡汽船商事(株)については平成21年12月25日に、佐渡汽船通運(株)については平成21年12月28日にそれぞれ清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が5社増加し、2社減少しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船コンピューターサービス(株)は、平成22年7月1日付けで佐渡汽船観光(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>また、佐渡汽船モータース(株)は、平成22年12月8日に清算終了いたしました。</p> <p>これに伴い、両社とも連結の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が2社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)はじき野フィールドパークは、当連結会計年度において新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船ニュー商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シップメンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シップメンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、佐渡汽船ニュー商事(株)は平成22年12月1日付けで佐渡汽船商事(株)に商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日分公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、12,866千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 1016 986 1081"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	船舶	3～15年	建物	8～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
船舶	3～15年					
建物	8～50年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里は営業を休止しており、当社は当該施設の維持管理に必要な支援を行っております。この支援に伴う損失に備えるため関係会社支援損失引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社支援損失引当金繰入額10,264千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>ニ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)万代島鮮魚センターは清算手続きを進めており、これに伴い、当社及び連結子会社の佐渡汽船商事(株)の負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額5,000千円は「特別損失」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（177,736千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の当連結会計年度末における在籍従業員数が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>これは、当社の経営改善計画に基づき、3月末には海上従業員を、9月末日は陸上従業員を新設子会社へ転籍させたことによるものであります。</p> <p>これにより、転籍した従業員に退職金を支給するとともに、当社に在籍する従業員につきましても新設会社と同様の賃金体系への移行及び退職金制度の見直しにより、転籍した従業員と同様に退職金の支給を行ったことから、退職給付引当金が減少しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ト 特別修繕引当金</p> <p>船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工場の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <hr/> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益 同左</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用 同左</p> <p>ロ 消費税等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「広告料収入」(当連結会計年度10,394千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」(当連結会計年度78千円)及び「持分変動利益」(当連結会計年度1,504千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,846,916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,194,986</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636,040</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,745,154</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,683,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済するものを含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873,358</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,632千円	船舶	1,846,916	建物	3,194,986	土地	1,636,040	投資有価証券	61,579	計	6,745,154	建物	2,415千円	構築物	2,261	器具及び備品	1,110	計	5,787	短期借入金	190,000千円	長期借入金	5,683,358	(1年以内に返済するものを含む)	5,873,358	<p>※1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,641千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,464,731</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,044,012</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,592,481</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170,983</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,856,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済するものを含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,996,010</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,641千円	船舶	1,464,731	建物	3,044,012	土地	1,592,481	投資有価証券	64,116	計	6,170,983	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	短期借入金	140,000千円	長期借入金	4,856,010	(1年以内に返済するものを含む)	4,996,010
現金及び預金	5,632千円																																																				
船舶	1,846,916																																																				
建物	3,194,986																																																				
土地	1,636,040																																																				
投資有価証券	61,579																																																				
計	6,745,154																																																				
建物	2,415千円																																																				
構築物	2,261																																																				
器具及び備品	1,110																																																				
計	5,787																																																				
短期借入金	190,000千円																																																				
長期借入金	5,683,358																																																				
(1年以内に返済するものを含む)	5,873,358																																																				
現金及び預金	5,641千円																																																				
船舶	1,464,731																																																				
建物	3,044,012																																																				
土地	1,592,481																																																				
投資有価証券	64,116																																																				
計	6,170,983																																																				
建物	2,415千円																																																				
構築物	2,242																																																				
器具及び備品	1,110																																																				
計	5,768																																																				
短期借入金	140,000千円																																																				
長期借入金	4,856,010																																																				
(1年以内に返済するものを含む)	4,996,010																																																				
<p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">615,061千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">56,530</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,319</td> </tr> </table>	貯蔵品	615,061千円	商品	56,530	原材料	5,728	計	677,319	<p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">566,803千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">42,637</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,590</td> </tr> </table>	貯蔵品	566,803千円	商品	42,637	原材料	1,150	計	610,590																																				
貯蔵品	615,061千円																																																				
商品	56,530																																																				
原材料	5,728																																																				
計	677,319																																																				
貯蔵品	566,803千円																																																				
商品	42,637																																																				
原材料	1,150																																																				
計	610,590																																																				
<p>※3 関係会社株式 関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,854</td> </tr> </table>		16,854千円	計	16,854	<p>※3 _____</p>																																																
	16,854千円																																																				
計	16,854																																																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 914千円</p>																																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 受取手形裏書譲渡高 6,922千円</p>																																																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当座貸越契約 当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 266,000千円 借入実行残高 180,000千円 差引額 86,000千円</p>																																																				

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)														
※7	<p>※7 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 船舶</td> <td style="text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,272千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">136,405千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		船舶	27,132千円	器具及び備品	109,272千円	計	136,405千円	無形固定資産		その他無形固定資産 (ソフトウェア)	32,156千円	計	32,156千円
有形固定資産															
船舶	27,132千円														
器具及び備品	109,272千円														
計	136,405千円														
無形固定資産															
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	32,156千円														
計	32,156千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 売上原価に含まれる引当金繰入額 退職給付費用 217,113千円 特別修繕引当金繰入額 32,287 賞与引当金繰入額 34,685 <hr/> 計 284,085	※1 売上原価に含まれる引当金繰入額 退職給付費用 87,050千円 特別修繕引当金繰入額 32,418 賞与引当金繰入額 38,706 <hr/> 計 158,174
※2 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 144,665千円 従業員給与・賞与 336,531 賞与引当金繰入額 3,043 退職給付費用 33,293 役員退職給与引当金繰入額 4,883 福利厚生費 63,397 光熱・消耗品費 40,173 租税公課等 98,016 資産維持費 31,190 減価償却費 79,112 のれん償却費 32,246 その他 190,123 <hr/> 計 1,056,672	※2 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 168,425千円 従業員給与・賞与 317,639 賞与引当金繰入額 4,139 退職給付費用 10,490 役員退職給与引当金繰入額 9,720 福利厚生費 63,839 光熱・消耗品費 40,251 租税公課等 95,031 資産維持費 37,729 減価償却費 71,784 のれん償却費 20,208 その他 196,990 <hr/> 計 1,036,245
※3 固定資産売却益の内訳 船舶 899,165千円 建物 106 車両及び運搬具 12,467 器具及び備品 230 <hr/> 計 911,968	※3 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 3,690千円 機械及び装置 777 その他 11 <hr/> 計 4,479
※4 固定資産売却損の内訳 建物 77,370千円 車両及び運搬具 13,257 器具及び備品 1,065 <hr/> 計 91,692	※4 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 141千円 <hr/> 計 141
※5 固定資産除却損の内訳 船舶 4,136千円 建物 13,210 構築物 10,243 機械及び装置 168 車両及び運搬具 1,762 器具及び備品 3,991 除却費用 12,577 <hr/> 計 46,087	※5 固定資産除却損の内訳 船舶 1,084千円 建物 4,602 構築物 279 車両及び運搬具 2,494 器具及び備品 5,026 除却費用 6,948 <hr/> 計 20,436

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて99,946千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県佐渡市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">98,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。なお、遊休資産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>また、のれんを認識していた佐渡汽船商事(株)及び佐渡汽船通運(株)につきましては、会社を清算したため、のれん全額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を用い、相続税評価額等に合理的な調整を加える方法により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円	—	—	のれん	98,386千円	<p>※6</p>
場 所	用 途	種 類	金 額										
新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円										
—	—	のれん	98,386千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902	—	—	13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,953	1,350	17,457	47,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	180株
-----------------	------

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	1,170株
----------------------------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少	17,446株
------------------------------	---------

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少	11株
----------------------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902	—	—	13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,846	4,959	9,610	43,195

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10株
-----------------	-----

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	4,949株
----------------------------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少	8,000株
------------------------------	--------

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少	1,610株
----------------------------------	--------

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11,738
合計		普通株式	—	—	—	—	11,738

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,655,847千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△272,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383,328</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (株)はじき野フィールドパーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,648</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,828千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,065</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,655,847千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△272,519	現金及び現金同等物	1,383,328	流動資産	22,315千円	固定資産	7,333	資産合計	29,648	流動負債	9,828千円	固定負債	8,237	負債合計	18,065	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,476,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△346,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,234</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,476,045千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△346,811	現金及び現金同等物	1,129,234
現金及び預金勘定	1,655,847千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△272,519																								
現金及び現金同等物	1,383,328																								
流動資産	22,315千円																								
固定資産	7,333																								
資産合計	29,648																								
流動負債	9,828千円																								
固定負債	8,237																								
負債合計	18,065																								
現金及び預金勘定	1,476,045千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△346,811																								
現金及び現金同等物	1,129,234																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,873 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,948千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	73,873 千円	減価償却累計額相当額	50,085	期末残高相当額	23,787	1年内	12,932千円	1年超	10,854	合計	23,787	支払リース料	17,948千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,625	減価償却費相当額	17,948	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,511 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,656</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	64,511 千円	減価償却累計額相当額	53,656	期末残高相当額	10,854	1年内	8,275千円	1年超	2,579	合計	10,854	支払リース料	12,932千円	減価償却費相当額	12,932
	器具及び備品																																						
取得価額相当額	73,873 千円																																						
減価償却累計額相当額	50,085																																						
期末残高相当額	23,787																																						
1年内	12,932千円																																						
1年超	10,854																																						
合計	23,787																																						
支払リース料	17,948千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7,625																																						
減価償却費相当額	17,948																																						
	器具及び備品																																						
取得価額相当額	64,511 千円																																						
減価償却累計額相当額	53,656																																						
期末残高相当額	10,854																																						
1年内	8,275千円																																						
1年超	2,579																																						
合計	10,854																																						
支払リース料	12,932千円																																						
減価償却費相当額	12,932																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,476,045	1,476,045	—
(2) 受取手形及び売掛金	702,787	702,787	—
(3) 投資有価証券	65,737	65,737	—
資産計	2,244,569	2,244,569	—
(4) 支払手形及び買掛金	426,678	426,678	—
(5) 短期借入金	547,750	547,750	—
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	6,899,136	6,902,514	3,379
負債計	7,873,564	7,876,942	3,379

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,807千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,476,045	—
受取手形及び売掛金	702,787	—
合計	2,178,832	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,688,895	1,666,626	862,892	550,207

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成21年12月31日現在）
該当するものはありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）
該当するものはありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	47,467	17,139
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,328	47,467	17,139
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14,604	14,604	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,604	14,604	—
合計		44,933	62,071	17,139

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,214千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

(追加情報)

その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、従来、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うことといたしました。なお、この変更による損益への影響はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16,854
(3) その他有価証券 非上場株式	103,031

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年12月31日現在）
その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものはありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当するものではありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当するものではありません。
- 3 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	44,933	64,681	19,748
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,933	64,681	19,748
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,120	1,055	65
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,120	1,055	65
合計		46,053	65,737	19,683

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,807千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	24,238	19,371	124
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,238	19,371	124

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券については3,201千円(その他有価証券の株式3,201千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の子会社において退職一時金制度を採用しております。

また、一部の子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△628,353	△603,790
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	71,093	58,822
ハ 退職給付引当金	△557,260	△544,968

(注) 提出会社及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (千円)
イ 勤務費用	120,768	88,529
ロ 利息費用	27,061	—
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	60,502	12,273
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	42,075	—
ホ 退職給付費用	250,406	100,802

(注) 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度への掛金を当連結会計年度に18,869千円 (前連結会計年度は19,109千円) 支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	当連結会計年度より退職給付債務の算定にあたり、原則法から簡便法へ変更しているため、該当事項はありません。	退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。
ロ 割引率		
ハ 過去勤務債務の額の処理年数		
ニ 数理計算上の差異の処理年数		
ホ 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
4,417千円	2,848千円
未払事業所税	未払事業所税
2,958	3,014
賞与引当金	賞与引当金
15,253	17,322
未払従業員給与	未払従業員給与
27,433	25,973
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
270,227	134,956
その他	その他
6,866	8,344
繰延税金資産 (流動) の合計	繰延税金資産 (流動) の合計
327,157	192,460
評価性引当額	評価性引当額
△32,613	△25,867
繰延税金資産 (流動) の連結貸借 対照表計上額	繰延税金資産 (流動) の連結貸借 対照表計上額
294,544	166,593
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
220,798千円	218,118千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
12,478	7,771
特別修繕引当金	特別修繕引当金
13,053	8,913
株式評価損	株式評価損
2,217	3,733
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含 む)	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含 む)
154,456	133,854
減損損失 (土地)	減損損失 (土地)
8,917	8,917
貸倒引当金	貸倒引当金
118,046	71,518
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
1,079,962	1,040,220
その他	その他
3,737	4,745
繰延税金資産 (固定) の合計	繰延税金資産 (固定) の合計
1,613,668	1,497,793
評価性引当額	評価性引当額
△1,607,021	△1,494,567
繰延税金資産 (固定) の連結貸借 対照表計上額	繰延税金資産 (固定) の連結貸借 対照表計上額
6,647	3,226
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
連結子会社の資産に係る時価 評価差額	連結子会社の資産に係る時価 評価差額
66,729千円	66,729千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,929	7,954
繰延税金負債 (固定) の合計	繰延税金負債 (固定) の合計
73,658	74,684

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.93%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18.80%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.29%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.37%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.63%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46%	法人住民税の均等割	0.93%	評価性引当額	△18.80%	連結会社欠損金	3.75%	のれん償却額	1.29%	持分法投資損益による影響	△0.88%	その他	△0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63%
法定実効税率 (調整)	40.43%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46%																				
法人住民税の均等割	0.93%																				
評価性引当額	△18.80%																				
連結会社欠損金	3.75%																				
のれん償却額	1.29%																				
持分法投資損益による影響	△0.88%																				
その他	△0.37%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63%																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,039千円(賃貸収益は営業収益及び営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用、一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
363,393	△13,399	349,994	431,122

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(13,399千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 11,737千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月13日～平成52年4月12日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	62,600
失効	—
権利確定	—
未確定残	62,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	250

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1		40%
予想残存期間 (注) 2		7.44年
予想配当 (注) 3		—
無リスク利子率 (注) 4		0.98%

(注) 1. 平成14年11月3日から平成22年4月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日である平成22年4月12日時点における年齢をもとに、当社取締役及び監査役並びに子会社取締役の年齢と内規による退職年齢との差を退職までの各在任期間とし、役員別の付与予定額と加重平均することにより見積りしております。

3. 平成21年12月期の配当は無配であり、平成22年12期の配当も無配であります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	売店・飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,462,256	1,901,705	1,290,721	677,013	193,203	12,524,898	—	12,524,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	180,849	25,212	359,585	291,893	861,418	(861,418)	—
計	8,466,135	2,082,554	1,315,933	1,036,598	485,096	13,386,316	(861,418)	12,524,898
営業費用	7,390,558	2,069,126	1,333,063	1,052,478	460,356	12,305,581	(931,039)	11,374,542
営業利益又は営業損失 (△)	1,075,577	13,428	△17,130	△15,880	24,740	1,080,735	69,621	1,150,356
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,546,022	2,208,553	309,091	1,264,441	442,185	12,770,292	(237,608)	12,532,684
減価償却費	778,920	183,456	16,931	48,115	16,961	1,044,383	—	1,044,383
減損損失	1,561	5,968	92,417	—	—	99,946	—	99,946
資本的支出	218,611	218,274	10,614	16,622	31,215	495,336	—	495,336

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。
- 2 事業区分の変更

当社及び当社グループでは経営改善計画に基づき新規連結子会社の設立や取得、また連結子会社の解散など連結範囲の見直しを行っていることから、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的としてセグメントの区分を変更しております。

これにより、従来「その他事業」に含めていた「売店・飲食業」を区分表示し、区分表示していた「観光施設業」と「旅行業」及び「その他事業」に含めていた「旅館業」とを統合し「観光業」とすることに変更いたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	観光施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,462,256	1,901,705	361,264	249,736	1,549,937	12,524,898	—	12,524,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	180,849	4,891	350,798	274,637	815,054	(815,054)	—
計	8,466,135	2,082,554	366,155	600,534	1,824,574	13,339,952	(815,054)	12,524,898
営業費用	7,390,558	2,069,126	346,753	627,209	1,825,557	12,259,203	(884,661)	11,374,542
営業利益又は営業損失 (△)	1,075,577	13,428	19,402	△26,675	△983	1,080,749	69,607	1,150,356
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,546,022	2,208,553	573,693	624,480	803,019	12,755,767	(223,083)	12,532,684
減価償却費	778,920	183,456	27,780	14,430	39,797	1,044,383	—	1,044,383
減損損失	1,561	5,968	—	—	92,417	99,946	—	99,946
資本的支出	218,611	218,274	1,892	13,197	43,362	495,336	—	495,336

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業、

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	主な内容
820,867	当社における長期投資資金（投資有価証券等）

5 会計方針の変更

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日分公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算出しております。

これによる営業損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	売店・飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,821,704	1,801,273	1,259,431	965,907	174,021	12,022,336	—	12,022,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,877	335,725	26,910	675,353	241,026	1,460,891	(1,460,891)	—
計	8,003,581	2,136,998	1,286,341	1,641,260	415,047	13,483,227	(1,460,891)	12,022,336
営業費用	7,399,783	2,113,950	1,308,104	1,636,407	406,446	12,864,690	(1,540,549)	11,324,141
営業利益又は営業損失(△)	603,798	23,048	△21,763	4,853	8,601	618,537	79,658	698,195
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,739,534	2,190,890	304,230	1,219,449	270,290	11,724,393	(187,381)	11,537,012
減価償却費	701,145	196,205	41,894	49,036	18,336	1,006,616	—	1,006,616
資本的支出	392,484	115,287	2,386	30,156	7,167	547,480	—	547,480

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度において、「その他事業」に区分されていた「情報処理・提供サービス業」の佐渡汽船コンピューターサービス株式会社が平成22年7月1日付で「観光業」に区分されている佐渡汽船観光株式会社を存続会社として合併し、「その他事業」に区分されていた「自動車整備業」の佐渡汽船モータース株式会社が平成22年12月8日に清算結了いたしました。これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 各事業区分の事業内容(平成22年12月31日現在)

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、不動産賃貸業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
799,643	当社における長期投資資金(投資有価証券等)

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱佐渡能楽の里 (注2)	新潟県佐渡市	270,000	観光施設業	所有 直接 8.1 間接 24.3	資金支援	資金の貸付(注3)	30,000	破産更生債権等	471,189

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 2 ㈱佐渡能楽の里は清算手続き中であります。㈱佐渡能楽の里への破産更生債権等に対し、471,189千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において30,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注) 3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱佐渡能楽の里 (注2)	新潟県佐渡市	270,000	観光施設業	所有 直接 8.1 間接 23.2	資金支援	資金の貸付(注3)	-	破産更生債権等	360,640

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 2 ㈱佐渡能楽の里は清算手続き中であります。㈱佐渡能楽の里への破産更生債権等に対し、360,640千円の貸倒引当金を計上しております。

(注) 3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社同士の吸収合併

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 佐渡汽船観光株式会社

事業の内容 旅行業

被結合企業の名称及び事業の内容

名称 佐渡汽船コンピューターサービス株式会社

事業の内容 情報処理・提供サービス業

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

佐渡汽船観光株式会社を存続会社、佐渡汽船コンピューターサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

佐渡汽船観光株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

佐渡汽船観光株式会社は旅行業や佐渡島内において貸自動車業を行い、また当社の新潟港・両津港における旅行案内・乗船券発売業務、予約受付業務等を受託しております。また、佐渡汽船コンピューターサービス株式会社は当社の乗船券発売窓口の発券システムや当社ホームページの管理業務を受託し、また予約の受付業務を行っております。

本合併は佐渡汽船観光株式会社を主体として業務の集約を行い、佐渡への旅行者の予約受付、旅行案内業務及び乗船券発売システムを一元化することにより、業務を効率的に進めることができ、その結果、顧客サービスの向上及びグループ全体の費用削減並びに財務体質の強化が期待できると判断したため、子会社の再編を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社佐渡西三川ゴールドパークを完全子会社とするための株式の追加取得

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク

事業の内容 観光施設業

② 企業結合日

平成22年9月30日

③ 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社佐渡西三川ゴールドパークの一部株主から株式を取得し、その対価として現金を交付いたしました。この結果、株式会社佐渡西三川ゴールドパークは完全子会社となりました。

当該取引は、当社及び当社グループが進めております経営改善計画に基づき行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式追加取得に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(すべて現金支出) 15,000千円

取得原価 15,000千円

② 負ののれん発生益の金額

47,275千円

③ 負ののれん発生益の発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 91.48円	1株当たり純資産額 125.79円
1株当たり当期純利益金額 11.26円	1株当たり当期純利益金額 32.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32.02円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,588,377千円	2,041,882千円
普通株式に係る純資産額	1,270,073千円	1,746,930千円
差額の主な内訳		
新株予約権	－千円	11,737千円
少数株主持分	318,304千円	283,215千円
普通株式の発行済株式数	13,930,902 株	13,930,902 株
普通株式の自己株式数	47,846 株	43,195 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,883,056 株	13,887,707 株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	156,308千円	446,018千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	156,308千円	446,018千円
普通株式の期中平均株式数	13,879,846 株	13,883,853 株
当期純利益調整額	－千円	－千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な要因		
新株予約権	－ 株	44,919 株
普通株式増加数	－ 株	44,919 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
――	――

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,128	636,745
海運業未収金	※3 425,813	※3 403,562
その他事業未収金	28,124	16,984
貯蔵品	546,260	511,964
前払費用	28,131	28,774
代理店債権	3,702	685
未収入金	※3 59,923	※3 21,134
未収消費税等	—	117,329
繰延税金資産	285,700	156,729
その他流動資産	※3 3,217	※3 25,096
貸倒引当金	△184	△200
流動資産合計	2,316,818	1,918,807
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 19,431,809	※1, ※4 19,482,816
減価償却累計額	△17,576,042	△18,010,159
船舶 (純額)	1,855,767	1,472,657
建物	※1 8,321,523	※1 8,329,732
減価償却累計額	△5,809,098	△5,931,974
建物 (純額)	2,512,425	2,397,758
構築物	※1 1,908,627	※1 1,887,093
減価償却累計額	△1,686,152	△1,681,302
構築物 (純額)	222,474	205,791
車両及び運搬具	437,239	447,211
減価償却累計額	△368,978	△363,872
車両及び運搬具 (純額)	68,260	83,338
器具及び備品	※1 1,242,594	※1, ※4 1,322,519
減価償却累計額	△1,139,753	△1,115,290
器具及び備品 (純額)	102,841	207,228
土地	※1 1,034,745	※1 1,034,745
有形固定資産合計	5,796,515	5,401,519
無形固定資産		
ソフトウェア	4,423	※4 35,552
電話加入権	16,279	16,279
その他無形固定資産	108	89
無形固定資産合計	20,811	51,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 139,953	※1 140,031
関係会社株式	676,275	654,975
出資金	4,637	4,637
関係会社長期貸付金	34,681	29,250
破産更生債権等	1,489	—
長期前払費用	※2 96,628	※2 94,439
差入保証金	2,280	2,280
その他長期資産	192	246
貸倒引当金	△1,489	
関係会社投資損失引当金	△30,000	△14,433
投資その他の資産合計	924,648	911,426
固定資産合計	6,741,975	6,364,868
資産合計	9,058,793	8,283,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	※3 371,037	※3 553,878
その他事業未払金	※3 902	※3 10,406
短期借入金	—	270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,658,122	※1 1,547,342
未払金	78,490	39,072
未払法人税等	11,420	7,540
未払消費税等	40,003	—
未払費用	31,074	26,790
前受金	97,408	32,930
預り金	2,923	3,046
前受収益	2,436	1,758
代理店債務	※3 4,813	※3 5,435
賞与引当金	2,579	5,797
関係会社支援損失引当金	—	10,264
関係会社整理損失引当金	—	2,500
その他流動負債	15,649	19,146
流動負債合計	2,316,861	2,535,911
固定負債		
長期借入金	※1 5,427,465	※1 4,130,122
引当金		
退職給付引当金	68	1,634
特別修繕引当金	129,145	88,183
引当金計	129,213	89,817
繰延税金負債	6,929	7,954
その他固定負債	23,860	11,860
固定負債合計	5,587,468	4,239,755
負債合計	7,904,330	6,775,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金	638,959	638,959
資本剰余金合計	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△420,128	△79,829
利益剰余金合計	△295,128	45,170
自己株式	△680	△682
株主資本合計	1,144,254	1,484,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,209	11,720
評価・換算差額等合計	10,209	11,720
新株予約権	—	11,737
純資産合計	1,154,463	1,508,009
負債純資産合計	9,058,793	8,283,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	748,845	787,279
自動車航送運賃	2,568,337	2,448,558
船客運賃	4,598,164	4,342,271
運賃合計	7,915,347	7,578,109
その他海運業収益	45,902	42,200
海運業収益合計	7,961,249	7,620,310
海運業費用		
運航費		
貨物費	385,261	554,727
船客費	666,320	630,652
燃料費	※6 174,904	—
港費	※6 6,883	—
運航委託手数料	※1, ※6 2,210,052	※1 3,380,739
その他運航費	299,378	604,675
運航費合計	3,742,801	5,170,795
船費		
船員費	※6 357,524	—
退職給付費用	40,785	—
船舶消耗品費	※6 11,139	—
船舶保険料	※6 15,985	—
船舶修繕費	※6 183,538	—
特別修繕引当金繰入額	32,287	32,418
船舶減価償却費	566,282	450,512
その他船費	※6 24,276	12,420
船費合計	1,231,820	495,350
小蒸気船費	525	39
事業所費用		
従業員給与	738,258	335,072
退職給付費用	110,682	882
福利厚生費	95,389	12,772
通信費	19,196	16,575
水道光熱費	60,641	58,700
資産維持費	216,826	214,046
減価償却費	142,316	179,238
事業所費用合計	1,383,310	817,286
借船料	162,269	193,000
海運業費用合計	6,520,727	6,676,472
海運業利益	1,440,522	943,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	174,073	196,374
旅行業収益	218,780	19,784
その他事業収益合計	392,854	216,158
その他事業費用		
自動車事業費用	72,362	85,187
旅行業費用	199,616	20,524
その他事業費用合計	271,978	105,711
その他事業利益	120,875	110,446
営業総利益	1,561,398	1,054,284
一般管理費		
役員報酬	51,180	61,577
従業員給与	153,253	145,076
賞与引当金繰入額	1,746	2,085
退職給付費用	27,338	684
株式報酬費用	—	11,737
福利厚生費	31,019	29,980
旅費・交通費	1,995	2,704
通信費	2,630	2,576
光熱・消耗品費	16,711	17,878
租税公課	70,996	62,516
資産維持費	20,039	24,760
減価償却費	26,283	25,710
交際費	987	1,046
会費・寄付金	1,500	1,714
貸倒引当金繰入額	1,674	200
その他一般管理費	97,551	107,272
一般管理費合計	504,907	497,520
営業利益	1,056,490	556,764
営業外収益		
受取利息	13,945	1,418
受取配当金	4,073	6,342
不動産賃貸料	※1 107,130	※1 121,233
その他営業外収益	46,628	43,358
営業外収益合計	171,778	172,353
営業外費用		
支払利息	202,621	194,089
賃貸資産減価償却費	17,603	14,215
賃貸資産維持管理費	24,785	24,897
その他営業外費用	11,418	13,037
営業外費用合計	256,429	246,239
経常利益	971,839	482,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3,229	144
固定資産売却益	※2 899,164	※2 949
投資有価証券売却益	—	11,752
国土交通省調査事業請負金	92,764	38,710
補助金収入	—	12,569
その他特別利益	107,294	5,461
特別利益合計	1,102,453	69,587
特別損失		
固定資産売却損	※3 83	※3 141
固定資産除却損	※4 36,330	※4 13,865
投資有価証券評価損	18,213	—
関係会社投資損失引当金繰入額	—	14,433
関係会社支援損失引当金繰入額	—	10,264
関係会社清算損	—	32,568
割増退職金	697,192	—
退職給付費用	1,048,513	—
減損損失	※5 157,025	—
その他特別損失	95,071	9,222
特別損失合計	2,052,431	80,495
税引前当期純利益	21,861	471,970
法人税、住民税及び事業税	6,036	2,700
法人税等調整額	△285,700	128,970
法人税等合計	△279,663	131,670
当期純利益	301,524	340,299

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,959	638,959
資本剰余金合計		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△721,653	△420,128
当期変動額		
当期純利益	301,524	340,299
当期変動額合計	301,524	340,299
当期末残高	△420,128	△79,829
利益剰余金合計		
前期末残高	△596,653	△295,128
当期変動額		
当期純利益	301,524	340,299
当期変動額合計	301,524	340,299
当期末残高	△295,128	45,170
自己株式		
前期末残高	△641	△680
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△2
当期変動額合計	△38	△2
当期末残高	△680	△682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	842,768	1,144,254
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△2
当期純利益	301,524	340,299
当期変動額合計	301,485	340,296
当期末残高	1,144,254	1,484,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,831	10,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,377	1,511
当期変動額合計	5,377	1,511
当期末残高	10,209	11,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,831	10,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,377	1,511
当期変動額合計	5,377	1,511
当期末残高	10,209	11,720
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,737
当期変動額合計	—	11,737
当期末残高	—	11,737
純資産合計		
前期末残高	847,599	1,154,463
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△2
当期純利益	301,524	340,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,377	13,248
当期変動額合計	306,863	353,545
当期末残高	1,154,463	1,508,009

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の税引前当期純利益が12,866千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	船舶	3～15年	建物	8～50年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
船舶	3～15年				
建物	8～50年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里は営業を休止しており、当社は当該施設の維持管理に必要な支援を行っております。この支援に伴う損失に備えるため関係会社支援損失引当金として計上しております。 なお、当事業年度に発生した関係会社支援損失引当金繰入額10,264千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用会社である(株)万代島鮮魚センターは清算手続きを進めており、これに伴い当社の負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 なお、当事業年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額2,500千円は「特別損失」に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末の在籍従業員数が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったため、当事業年度より退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>これは、当社の経営改善計画に基づき、3月末には海上従業員を、9月末には陸上従業員を新設子会社へ転籍させたことによるものであります。</p> <p>これにより、転籍した従業員に退職金を支給するとともに、当社に在籍する従業員につきましても新設会社と同様の賃金体系への移行及び退職金制度の見直しにより、転籍した従業員と同様に退職金の支給を行ったことから、退職給付引当金が減少しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
<p>(7) 特別修繕引当金</p> <p>船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(7) 特別修繕引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益</p> <p>貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用</p> <p>すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 海運業費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「広告料収入」(当事業年度10,394千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用償却」(当事業年度11,394千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>※1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,846,916千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,031,803</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362,157</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 4,663,206千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663,206</td> </tr> </table>	船舶	1,846,916千円	建物	2,421,859	土地	1,031,803	投資有価証券	61,579	計	5,362,157	建物	2,415千円	構築物	2,261	器具及び備品	1,110	計	5,787	計	4,663,206	<p>※1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,464,731千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,312,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,031,803</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872,796</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 3,838,538千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838,538</td> </tr> </table>	船舶	1,464,731千円	建物	2,312,145	土地	1,031,803	投資有価証券	64,116	計	4,872,796	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	計	3,838,538
船舶	1,846,916千円																																								
建物	2,421,859																																								
土地	1,031,803																																								
投資有価証券	61,579																																								
計	5,362,157																																								
建物	2,415千円																																								
構築物	2,261																																								
器具及び備品	1,110																																								
計	5,787																																								
計	4,663,206																																								
船舶	1,464,731千円																																								
建物	2,312,145																																								
土地	1,031,803																																								
投資有価証券	64,116																																								
計	4,872,796																																								
建物	2,415千円																																								
構築物	2,242																																								
器具及び備品	1,110																																								
計	5,768																																								
計	3,838,538																																								
<p>※2 長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																								
<p>※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">8,901千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,447</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">315,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>代理店債務</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,819</td> </tr> </table>	海運業未収金	8,901千円	未収入金	24,832	その他流動資産	714	計	34,447	海運業未払金	315,789千円	その他事業未払金	902	代理店債務	126	計	316,819	<p>※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">13,323千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,437</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,449</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">500,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">10,406</td> </tr> <tr> <td>代理店債務</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,923</td> </tr> </table>	海運業未収金	13,323千円	未収入金	18,437	その他流動資産	688	計	32,449	海運業未払金	500,132千円	その他事業未払金	10,406	代理店債務	384	計	510,923								
海運業未収金	8,901千円																																								
未収入金	24,832																																								
その他流動資産	714																																								
計	34,447																																								
海運業未払金	315,789千円																																								
その他事業未払金	902																																								
代理店債務	126																																								
計	316,819																																								
海運業未収金	13,323千円																																								
未収入金	18,437																																								
その他流動資産	688																																								
計	32,449																																								
海運業未払金	500,132千円																																								
その他事業未払金	10,406																																								
代理店債務	384																																								
計	510,923																																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,405</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,156</td> </tr> </table>	船舶	27,132千円	器具及び備品	109,272	計	136,405	ソフトウェア	32,156千円	計	32,156																														
船舶	27,132千円																																								
器具及び備品	109,272																																								
計	136,405																																								
ソフトウェア	32,156千円																																								
計	32,156																																								

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)										
<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">2,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">31,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,686</td> </tr> </table>	(株)はじき野フィールドパーク	2,746千円	両津南埠頭ビル(株)	31,940	計	34,686	<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">21,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,980</td> </tr> </table>	両津南埠頭ビル(株)	21,980千円	計	21,980
(株)はじき野フィールドパーク	2,746千円										
両津南埠頭ビル(株)	31,940										
計	34,686										
両津南埠頭ビル(株)	21,980千円										
計	21,980										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運航委託手数料</td> <td style="text-align: right;">2,210,052千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">67,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277,436</td> </tr> </table>	運航委託手数料	2,210,052千円	不動産賃貸料	67,384	計	2,277,436	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運航委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,380,739千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">71,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451,796</td> </tr> </table>	運航委託手数料	3,380,739千円	不動産賃貸料	71,056	計	3,451,796																
運航委託手数料	2,210,052千円																												
不動産賃貸料	67,384																												
計	2,277,436																												
運航委託手数料	3,380,739千円																												
不動産賃貸料	71,056																												
計	3,451,796																												
<p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">899,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,164</td> </tr> </table>	船舶	899,164千円	計	899,164	<p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	949千円	計	949																				
船舶	899,164千円																												
計	899,164																												
車両及び運搬具	949千円																												
計	949																												
<p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	77千円	器具及び備品	6	計	83	<p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	141千円	計	141																		
車両及び運搬具	77千円																												
器具及び備品	6																												
計	83																												
車両及び運搬具	141千円																												
計	141																												
<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,162</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">12,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,330</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の12,366千円は既存設備の撤去費用であります。</p>	船舶	4,135千円	建物	5,801	構築物	10,162	車両及び運搬具	917	器具及び備品	2,946	その他除却損	12,366	計	36,330	<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,865</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の6,895千円は既存設備の撤去費用であります。</p>	船舶	1,084千円	建物	376	構築物	46	車両及び運搬具	869	器具及び備品	4,593	その他除却損	6,895	計	13,865
船舶	4,135千円																												
建物	5,801																												
構築物	10,162																												
車両及び運搬具	917																												
器具及び備品	2,946																												
その他除却損	12,366																												
計	36,330																												
船舶	1,084千円																												
建物	376																												
構築物	46																												
車両及び運搬具	869																												
器具及び備品	4,593																												
その他除却損	6,895																												
計	13,865																												
<p>※5 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて157,025千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市西区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">155,464千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県佐渡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を用い、相続税評価額等に合理的な調整を加える方法により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	新潟市西区	賃貸用不動産	土 地	155,464千円	新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円	<p>※5 _____</p>																
場 所	用 途	種 類	金 額																										
新潟市西区	賃貸用不動産	土 地	155,464千円																										
新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円																										
<p>※6 船舶の運航管理業務を佐渡汽船シップマネジメント(株)に委託したことにより、大幅に変動しております。</p>	<p>※6 _____</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,549	180	—	1,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加180株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729	10	—	1,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加10株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	56,471千円	減価償却累計額相当額	38,295	期末残高相当額	18,176	1年内	10,077千円	1年超	8,099	合計	18,176	支払リース料	14,838千円	減価償却費相当額	14,838千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	56,471千円	減価償却累計額相当額	48,372	期末残高相当額	8,099	1年内	7,290千円	1年超	808	合計	8,099	支払リース料	10,077千円	減価償却費相当額	10,077千円
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	56,471千円																																				
減価償却累計額相当額	38,295																																				
期末残高相当額	18,176																																				
1年内	10,077千円																																				
1年超	8,099																																				
合計	18,176																																				
支払リース料	14,838千円																																				
減価償却費相当額	14,838千円																																				
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	56,471千円																																				
減価償却累計額相当額	48,372																																				
期末残高相当額	8,099																																				
1年内	7,290千円																																				
1年超	808																																				
合計	8,099																																				
支払リース料	10,077千円																																				
減価償却費相当額	10,077千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式654,975千円、関連会社株式75,915円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,958</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の合計</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">13,053</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,480</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">154,456</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">71,772</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,129</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">892,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の合計</td><td style="text-align: right;">1,163,755</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,163,755</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,929千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の合計</td><td style="text-align: right;">6,929</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> </table></table>	未払事業税	2,176千円	未払事業所税	2,958	賞与引当金	1,042	未払従業員給与	3,817	貸倒引当金	74	棚卸資産評価損	5,201	税務上繰越欠損金	270,227	その他	200	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の合計	285,700	評価性引当額	—	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額	285,700	<hr/>		退職給付引当金	27千円	特別修繕引当金	13,053	株式評価損	17,480	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	154,456	減損損失 (土地)	71,772	貸倒引当金	301	関係会社投資損失引当金	12,129	税務上繰越欠損金	892,311	その他	2,223	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の合計	1,163,755	評価性引当額	△1,163,755	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額	—	<hr/>		その他有価証券評価差額金	6,929千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) の合計	6,929	<hr/>		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,957千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,343</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,879</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,182</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の合計</td><td style="text-align: right;">156,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">156,729</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,480</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">133,854</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">71,772</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,585</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,835</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">842,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,745</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の合計</td><td style="text-align: right;">1,100,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,100,495</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,954千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の合計</td><td style="text-align: right;">7,954</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> </table></table>	未払事業税	1,957千円	未払事業所税	2,791	賞与引当金	2,343	未払従業員給与	3,879	貸倒引当金	81	棚卸資産評価損	5,182	関係会社支援損失引当金	4,150	関係会社整理損失引当金	1,010	税務上繰越欠損金	134,956	その他	377	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の合計	156,729	評価性引当額	—	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額	156,729	<hr/>		退職給付引当金	660千円	特別修繕引当金	8,913	株式評価損	17,480	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	133,854	減損損失 (土地)	71,772	投資有価証券	14,585	関係会社投資損失引当金	5,835	税務上繰越欠損金	842,648	その他	4,745	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の合計	1,100,495	評価性引当額	△1,100,495	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額	—	<hr/>		その他有価証券評価差額金	7,954千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) の合計	7,954	<hr/>	
未払事業税	2,176千円																																																																																																																																								
未払事業所税	2,958																																																																																																																																								
賞与引当金	1,042																																																																																																																																								
未払従業員給与	3,817																																																																																																																																								
貸倒引当金	74																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	5,201																																																																																																																																								
税務上繰越欠損金	270,227																																																																																																																																								
その他	200																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) の合計	285,700																																																																																																																																								
評価性引当額	—																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額	285,700																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
退職給付引当金	27千円																																																																																																																																								
特別修繕引当金	13,053																																																																																																																																								
株式評価損	17,480																																																																																																																																								
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	154,456																																																																																																																																								
減損損失 (土地)	71,772																																																																																																																																								
貸倒引当金	301																																																																																																																																								
関係会社投資損失引当金	12,129																																																																																																																																								
税務上繰越欠損金	892,311																																																																																																																																								
その他	2,223																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) の合計	1,163,755																																																																																																																																								
評価性引当額	△1,163,755																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額	—																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,929千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 (固定) の合計	6,929																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
未払事業税	1,957千円																																																																																																																																								
未払事業所税	2,791																																																																																																																																								
賞与引当金	2,343																																																																																																																																								
未払従業員給与	3,879																																																																																																																																								
貸倒引当金	81																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	5,182																																																																																																																																								
関係会社支援損失引当金	4,150																																																																																																																																								
関係会社整理損失引当金	1,010																																																																																																																																								
税務上繰越欠損金	134,956																																																																																																																																								
その他	377																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) の合計	156,729																																																																																																																																								
評価性引当額	—																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) の貸借対照表計上額	156,729																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
退職給付引当金	660千円																																																																																																																																								
特別修繕引当金	8,913																																																																																																																																								
株式評価損	17,480																																																																																																																																								
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	133,854																																																																																																																																								
減損損失 (土地)	71,772																																																																																																																																								
投資有価証券	14,585																																																																																																																																								
関係会社投資損失引当金	5,835																																																																																																																																								
税務上繰越欠損金	842,648																																																																																																																																								
その他	4,745																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) の合計	1,100,495																																																																																																																																								
評価性引当額	△1,100,495																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) の貸借対照表計上額	—																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	7,954千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 (固定) の合計	7,954																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>法人税、住民税 (均等割額を除く) 及び事業税 (外形標準課税を除く) の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>法人税、住民税 (均等割額を除く) 及び事業税 (外形標準課税を除く) の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示していません。</p>																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	82.88円	1株当たり純資産額	107.42円
1株当たり当期純利益金額	21.65円	1株当たり当期純利益金額	24.43円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,154,463千円	1,508,009千円
普通株式に係る純資産額	1,154,463千円	1,496,271千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳 新株予約権 11,737千円
普通株式の発行済株式数	13,930,902株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	1,729株	1,739株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,929,173株	13,929,163株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	301,524千円	340,299千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	301,524千円	340,299千円
普通株式の期中平均株式数	13,929,272株	13,929,168株
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な要因 新株予約権	—	44,919株
普通株式増加数	—	44,919株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
_____	_____

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。